



平成 17 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成 16 年 11 月 25 日

上場会社名 京王電鉄株式会社

上場取引所 東

コード番号 9008
(URL http://www.keio.co.jp)

本社所在都道府県 東京都

代表者 取締役社長

加藤 勉

問合せ先責任者 総合企画本部経理部経理担当課長

伊沢 衛

TEL(042)337-3135

中間決算取締役会開催日 平成 16 年 11 月 25 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16 年 9 月中間期の連結業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨て表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 9 月中間期	210,621	1.7	18,906	5.4	16,305	8.7
15 年 9 月中間期	207,069	1.3	17,945	4.6	15,000	3.0
16 年 3 月期	427,722	1.9	36,223	1.1	31,123	5.1

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
16 年 9 月中間期	10,215	16.6	16.30	
15 年 9 月中間期	8,764	6.6	13.83	
16 年 3 月期	15,316	3.6	24.13	

(注) 持分法投資損益 16 年 9 月中間期 16 百万円 15 年 9 月中間期 32 百万円 16 年 3 月期 75 百万円
 期中平均株式数(連結) 16 年 9 月中間期 626,555,184 株 15 年 9 月中間期 633,736,227 株 16 年 3 月期 630,778,603 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率または対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 9 月中間期	560,875	192,706	34.4	308.78
15 年 9 月中間期	547,131	178,838	32.7	284.85
16 年 3 月期	558,708	189,749	34.0	302.09

(注) 期末発行済株式数(連結) 16 年 9 月中間期 624,092,367 株 15 年 9 月中間期 627,834,560 株 16 年 3 月期 627,806,218 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 9 月中間期	24,540	27,411	83	23,145
15 年 9 月中間期	32,104	18,680	11,505	26,435
16 年 3 月期	60,090	39,394	19,285	25,928

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 33 社 持分法適用非連結子会社数 6 社 持分法適用関連会社数 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 社(除外) 社 持分法(新規) 社(除外) 社

2. 17 年 3 月期の連結業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	433,000	30,300	18,000

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 28 円 69 銭

上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通しに基づく予測が含まれております。実際の業績は、様々な要因により記載の予想数値と異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の 14 ページを参照して下さい。

企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社40社及び関連会社8社で構成されており、その営んでいる主要な事業内容は、次のとおりです。なお、各区分は事業の種類別セグメント情報における事業区分と同一となっております。

(1)運輸部門

事業の内容	主 要 な 会 社 名
鉄 道 事 業	当社
バ ス 事 業	京王電鉄バス(株)、京王バス東(株)、京王バス南(株)、京王バス中央(株) 西東京バス(株)、多摩バス(株)
タ ク シ ー 業	京王自動車(株)
貨物の輸送・引越し業	京王運輸(株)

(2)流通部門

事業の内容	主 要 な 会 社 名
百 貨 店 業	(株)京王百貨店
ス ト ア 業	(株)京王ストア
ショッピングセンター事業	当社
クレジットカード業	(株)京王バスポートクラブ
駅 売 店 業	京王観光(株)
生 花 販 売 業	京王グリーンサービス(株)
DIY 関連商品の販売業	(株)京王アートマン
パン、菓子の製造・販売業	京王食品(株)
書 籍 販 売 業	京王書籍販売(株)

(3)不動産部門

事業の内容	主 要 な 会 社 名
不 動 産 賃 貸 業	当社、京王地下駐車場(株)、京王不動産(株)
不 動 産 販 売 業	当社、京王不動産(株)

(4)レジャー・サービス部門

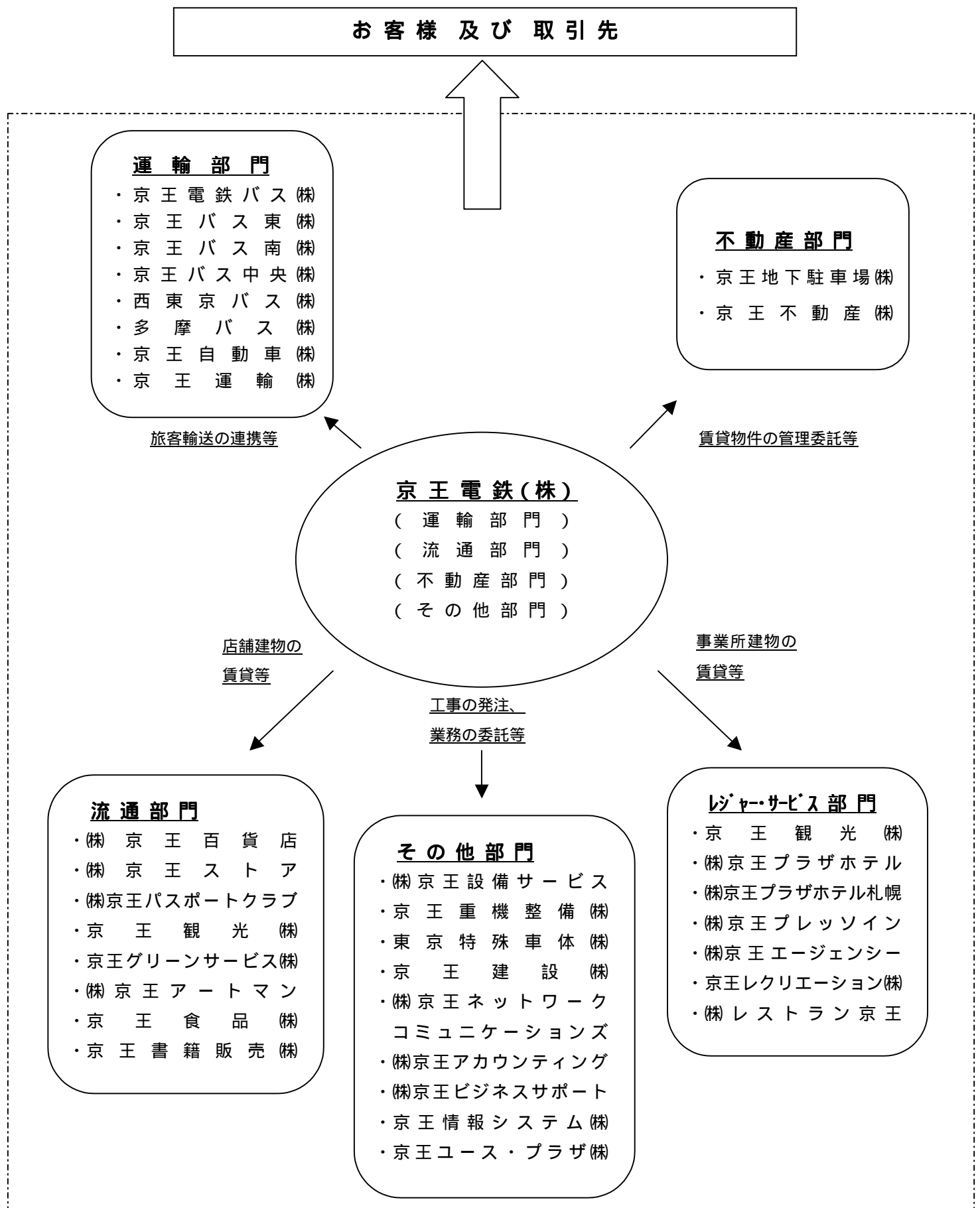
事業の内容	主 要 な 会 社 名
旅 行 業	京王観光(株)
ホ テ ル 業	(株)京王プラザホテル、(株)京王プラザホテル札幌、(株)京王プレッソイン
広 告 代 理 業	(株)京王エージェンシー
ス ポ ー ツ 業	京王レクリエーション(株)
飲 食 業	(株)レストラン京王

(5)その他部門

事業の内容	主 要 な 会 社 名
ビル清掃・管理業	(株)京王設備サービス
車 両 整 備 業	京王重機整備(株)、東京特殊車体(株)
建 築 ・ 土 木 業	京王建設(株)
情 報 通 信 業	当社、(株)京王ネットワークコミュニケーションズ
経 理 代 行 ・ 金 融 業	(株)京王アカウンティング
人 事 業 務 代 行 業	(株)京王ビジネスサポート
情 報 処 理 代 行 業	京王情報システム(株)
社 会 教 育 事 業	京王ユース・プラザ(株)

- (注) 1. 主要な会社として当社及び連結子会社33社を記載しております。
 2. 当社は運輸、流通、不動産及びその他部門に重複して含まれております。
 3. 京王観光(株)は流通部門とレジャー・サービス部門に重複して含まれております。

以上の企業集団の状況について、事業系統図を示すと次のとおりであります。



経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループでは、運輸、流通、不動産、レジャー・サービスなど幅広い事業を通じて、お客様のより良い暮らしを創造していくことにより、地域の発展と豊かな暮らしの実現に貢献することを経営の基本方針としております。

そして、グループとしての一貫性を重視した存在意義を明文化した「京王グループ理念」に基づき、グループ体となってチャレンジしてまいります。

＜京王グループ理念＞

私たち京王グループは、
つながりあうすべての人に誠実であり、環境にやさしく、
「信頼のトップブランド」になることを目指します。
そして、幸せな暮らしの実現に向かって
生活に溶け込むサービスの充実に日々チャレンジします。

2. 利益配分に関する基本方針

利益配当金につきましては、当中間期は1株につき3円といたしました。今後も、中間配当金を含む年間配当金を6円とすべく、安定的な利益の確保に努め、この配当水準を維持できるよう努力する所存です。

フリーキャッシュフローの活用につきましては、グループの成長のための事業投資を行うとともに、長期的な株主利益の視点から用途を検討してまいります。

3. 目標とする経営指標

当社グループでは、「京王グループ理念」を具現化するため、中期経営計画の指針・将来像としての「京王グループ経営ビジョン」を制定するとともに、「連結中期経営計画（平成16年3月期～平成18年3月期の3ヵ年）」を策定しております。これらをもとにグループ競争力の強化に取り組むとともに、法令、倫理を遵守した健全な企業活動を展開してまいります。

＜京王グループ経営ビジョン＞

京王グループは、さらなる成長をはかるために
鉄道事業に続く生活関連事業を育成し、
人と環境にやさしい質の高い商品・サービスを提供して、
「信頼」の確立とグループ価値向上を目指します。

＜連結中期経営計画の進捗状況＞

「連結中期経営計画」の2年目にあたる当期は、連結営業収益は当初の予定をやや下回りますが、連結当期純利益、連結ROAは上回る見込みです。連結ROEは最終年度である平成18年3月期の目標水準に達する見込みです。今後もグループ総合力を発揮して、最終年度の目標達成に向けて取り組んでまいります。

	平成17年3月期 (計画)	平成17年3月期 (予想)	平成18年3月期 (目標)
連結営業収益	4,340億円	4,330億円	4,500億円
連結当期純利益	167億円	180億円	200億円
連結ROA	5.9%	6.6%	7.0%
連結ROE	9.6%	10.4%	10.0%

4. 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

「連結中期経営計画」では、事業の採算性を吟味しながら、将来の布石として連結営業収益を増加させることができる事業に重点を置き、鉄道事業に続く生活関連事業を育成し、京王グループのさらなる成長を図ってまいります。また、連結ROAおよび連結ROEなどの効率性を測る指標を重視し、長引く不況や少子高齢化の進行などの厳しい経営環境下でも将来にわたって持続的に成長できるグループづくりを目指してまいります。

鉄道業界における『信頼のトップブランド』を目指す

「信頼」の絶対条件である安全性を引続き高めるため、各種保安度向上策を積極的に実施してまいります。

調布駅付近連続立体交差事業につきましては、平成24年度の完成を目指して鋭意進めてまいります。新造車両につきましては、今後も京王線・井の頭線に順次投入してまいります。また、どなたにも利用しやすい施設の整備を目指して、バリアフリー化をはじめとした駅改良工事に取り組むなど旅客サービスの向上に努めてまいります。さらに、少子高齢化が進む中で、今後も積極的な旅客誘致に努めるとともに、業務の効率化を推進し、収益性の向上を図ってまいります。

資産効率の向上とグループ会社の収益機会の拡大

優良賃貸資産の開発・取得や沿線社有地の有効活用を進め、資産効率の向上に努めるとともに、グループ会社の収益機会の拡大を図ってまいります。

生活関連事業の育成

沿線のお客様の生活利便性向上を図るため、近隣型ショッピングセンターの開発を進めるとともに、立地に合わせて新タイプのスーパーマーケット「キッチンコート」や既存タイプの「京王ストア」の積極的店舗展開も行ってまいります。また、宿泊特化型ホテル「京王プレッソイン」の10店舗体制へ向け取り組んでまいります。

グループ競争力の強化

平成14年10月から開始した「京王グループ共通ポイントサービス」の加盟店拡大など、より一層のサービスの充実を通じ、「京王パスポートカード」の会員100万人体制を目指すことで、グループのシナジー効果を発揮できるような仕組みづくりを行ってまいります。また、各駅の特性に応じた駅のあるべき姿を追求し、鉄道の持つ強みを活かした事業展開を検討してまいります。さらに、京王百貨店や京王プラザホテル(新宿)などグループ各社の営業施設の改装を行うほか、PFI事業にも進出するなど、グループ会社の収益力の維持・向上にも取り組んでまいります。

グループ経営体制の整備

連結経営を推進するため、全社統合システムの導入をはじめとするグループIT基盤の構築などに取り組んでまいります。

また、環境経営を強化するため、環境活動を推進する専門部署を設置するとともに、環境マネジメントシステムの構築をはじめとした取り組みを実施してまいります。

5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその充実・強化

(基本的な考え方)

当社は、「京王グループ理念」に基づき、つながりあうすべての人からの信頼を確保しグループ価値向上を図るため、経営における意思決定の迅速化、監督機能の強化および透明性の確保を重要な課題と認識しております。当社は監査役制度を採用しており、今後も現行制度の下でコーポレート・ガバナンスの強化に努めてまいります。

(施策の実施状況)

(1) 経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況

当社の取締役会は社外取締役2名、主要なグループ会社社長等7名を含む18名で構成され、法令で定められた事項はもとより、経営上重要な事項についての決定および業務執行の監督を行っております。当社では、グループ会社社長が取締役として経営に参画することにより、グループ統治の実現を図っております。また、重要財産委員会を設置し、同委員会に取締役会の決議機能の一部を委任し、迅速な意思決定による機動的な業務執行を行っており、常勤取締役で構成する常務会においては、取締役会で決定された方針に基づいて経営上重要な案件について審議を行っております。さらに、グループ経営の強化・推進を図るため、常勤取締役および主要なグループ会社の社長をメンバーとする「グループ経営協議会」においてグループ全体の経営課題について協議を行っているほか、「京王グループ社長会」を定期的で開催し、グループの経営方針ならびに経営情報を共有化しております。

当社の監査役は4名で、そのうち2名が社外監査役であります。監査役は、原則として毎月1回監査役会を開催するほか、取締役会や重要財産委員会、常務会に出席し、必要に応じて意見を述べる等、取締役の職務執行の監査を行っております。また、グループ会社の監査役と「グループ監査役会」を定期的で開催しております。

内部統制面におきましては、社長直轄組織の監理部において、グループ会社を含めた内部監査を随時実施しております。

また、企業倫理の確立や法令遵守の徹底を図り、グループレベルでのコンプライアンス体制を構築するため、グループ・コンプライアンスプログラムを実施するとともに、経営にかかわる重要な案件について、弁護士・公認会計士等、社外専門家の意見を参考とした意思決定を行っております。

(2) 会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他利害関係の概要

社外取締役早崎博氏は住友信託銀行株式会社特別顧問、石橋三洋氏は日本生命保険相互会社取締役副社長(代表取締役)であります。両社とも当社の株主で当社と取引関係にありますが、いずれも定型的な取引で、社外取締役個人が直接利害関係を有するものではありません。

また、社外監査役中野根二郎氏は当社に関する取引関係等の利害関係はございません。社外監査役川嶋一弘氏は第一生命保険相互会社取締役専務執行役員であります。同社は当社の株主で当社と取引関係にありますが、いずれも定型的な取引で、社外監査役個人が直接利害関係を有するものではござ

いません。

(3) コーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取り組みの最近1年間における実施状況

本年4月に重要財産委員会を導入し、同委員会に取締役会の決議機能の一部を委任し、迅速な意思決定による機動的な業務執行を行う体制にいたしました。当期においては重要財産委員会を3回開催しております。さらに、社内の決議機関である常務会での決定事項について取締役会への報告を義務付けることで、取締役会の監督機能の強化を図りました。

また、本年4月から京王グループ・コンプライアンス・プログラムを実施しております。具体的には、指針となる「京王グループ行動規範」を制定したほか、「グループ・コンプライアンス・マニュアル」の策定、コンプライアンス担当の役員を委員長とし、事務局とアドバイザリーボードで構成する「コンプライアンス委員会」の設置、「ヘルプライン」(相談専用窓口)の開設を行いました。

6. 投資単位の引下げに関する考え方および方針等

当社の株価、株式数、株式の流動性や需給環境などを踏まえた結果、現時点で投資単位を引下げる必要は少ないと考えております。今後、株式市場の動向を注視しつつ、株価等を総合的に勘案し、必要であると認められる場合には対応を図るべく検討を進めてまいります。

経営成績及び財政状態

経営成績

1. 当中間期の概況

(1) 当中間期の業績全般

(単位：百万円,百万円未満切捨て表示)

	当中間期	前中間期	増減額	増減率
連結営業収益	210,621	207,069	3,551	1.7
連結営業利益	18,906	17,945	961	5.4
連結経常利益	16,305	15,000	1,304	8.7
連結中間純利益	10,215	8,764	1,451	16.6
連結ROA	3.5%	3.4%	0.1	-
連結ROE	5.9%	5.3%	0.6	-

(算出方法)

・連結ROA = (経常利益 + 支払利息) ÷ 期首期末平均の総資産

・連結ROE = 中間純利益 ÷ 期首期末平均の株主資本

なお、株主資本・総資産から、有価証券の時価評価による影響額を除いて算出しております。

当中間期のわが国経済は、企業収益の回復を背景に設備投資が好調に推移し、雇用情勢は厳しさが残るものの、個人消費に回復の兆しが見られるなど、緩やかな景気回復基調となりました。

このような情勢のもとで、京王グループは京王電鉄を中心に着実かつ効率的な事業活動を展開してまいりました。この結果、連結営業収益は、不動産業とレジャー・サービス業での増収が貢献し、2,106億2千1百万円(前年同期比1.7%増)となりました。連結営業利益は、京王電鉄で退職給付債務の「数理計算上の差異」の償却年数を15年から5年に短縮したことによる退職給付費用の増がありました。不動産業とレジャー・サービス業の増益が寄与し、189億6百万円(前年同期比5.4%増)となりました。連結経常利益は、支払利息の減などにより、163億5百万円(前年同期比8.7%増)となりました。連結中間純利益は、投資有価証券評価損の減などにより、102億1千5百万円(前年同期比16.6%増)となりました。連結ROAは、3.5%(前年同期比0.1ポイント向上)、連結ROEは、5.9%(前年同期比0.6ポイント向上)となりました。

(2) 当中間期のセグメント別の状況

(単位：百万円,百万円未満切捨て表示)

	営業収益			営業利益		
	当中間期	前中間期	増減率	当中間期	前中間期	増減率
			%			%
運輸業	63,418	63,731	0.5	11,338	11,156	1.6
流通業	90,247	93,358	3.3	1,565	2,296	31.8
不動産業	12,614	9,551	32.1	3,848	3,415	12.7
レジャー・サービス業	42,853	39,658	8.1	1,874	829	126.0
その他	16,048	14,378	11.6	348	90	286.8
計	225,183	220,677	2.0	18,975	17,788	6.7
消去又は全社	14,561	13,607	-	69	157	-
連結	210,621	207,069	1.7	18,906	17,945	5.4

(運輸業)

業績

営業収益は、鉄道事業で前年並みの輸送人員を確保し、旅客運輸収入は微増となりました。一方、タクシー業が厳しい事業環境のなか減収となったことなどにより、634億1千8百万円(前年同期比0.5%減)となりました。営業利益は、人件費や経費の減などにより、113億3千8百万円(前年同期比1.6%増)となりました。

(単位：百万円，百万円未満切捨て表示)

事業区分	当中間期	前中間期	増減率	前期
			%	
鉄道事業	39,815	39,668	0.4	79,303
バス事業	13,674	13,490	1.4	26,528
タクシー業	6,975	7,494	6.9	14,873
その他	1,537	1,489	3.2	2,981
外部顧客に対する取引	62,003	62,144	0.2	123,686
セグメント間取引	1,415	1,587	-	3,227
営業収益	63,418	63,731	0.5	126,914
営業利益	11,338	11,156	1.6	20,160

[鉄道事業輸送人員と旅客運輸収入]

			当中間期	前中間期	増減率
輸送人員	定期	千人	176,696	176,735	0.0
	定期外	"	125,290	125,203	0.1
	計	"	301,986	301,938	0.0
旅客運輸収入	定期	百万円	16,319	16,258	0.4
	定期外	"	21,914	21,862	0.2
	計	"	38,234	38,120	0.3

営業概況

鉄道事業の施設面では、調布駅付近連続立体交差事業について、鉄道施設の仮設化工事を開始するとともに、引続き用地取得を進めました。また、橋上駅舎化改良工事については、高幡不動駅で南北自由通路やエレベーターなどの設置を目的として着手し、久我山駅においても引続き工事を進めております。さらに、新造車両を京王線に8両、井の頭線に10両投入したほか、京王線の既存車両8両については快適性向上や省エネルギー化などを目的とした改造を実施いたしました。バリアフリー化については、エレベーターを北野駅で増設したほか、中河原駅などで設置工事に着手いたしました。また、京王線・井の頭線の車両合わせて54両に車内電光表示板とドアチャイムを設置いたしました。ホーム安全対策としては、柴崎駅と久我山駅においてホーム下退避スペースの増設工事を進めております。このほか、明大前駅など3駅にホーム待合室を設置するなど、旅客サービスの向上に努めました。営業面では、日本全国の各自治体と協力し、「ふるさとアンテナショップめぐり」キャンペーンを実施するなど、旅客増加に努めました。

バス事業では、本年4月と6月に多摩・八王子地域を中心とした路線で「終車の大幅延長」、「夜間・深夜帯の増便」を柱とする路線バスのダイヤ改正を実施し、前期までの実施と合わせて、深夜の輸送力増強を図りました。このほか、渋谷区のコミュニティバス「ハチ公バス」の本町・笹塚循環「春の小川ルート」の運行を受託いたしました。

(流通業)

業績

営業収益は、ストア業の既存店舗の改築による休業や、前年同期に百貨店業の「阪神タイガース優勝記念セール」の実施があったことなどにより、902億4千7百万円（前年同期比3.3%減）となりました。営業利益は、15億6千5百万円（前年同期比31.8%減）となりました。

(単位：百万円，百万円未満切捨て表示)

事業区分	当中間期	前中間期	増減率	前期
			%	
百貨店業	54,539	57,011	4.3	118,499
ストア業	18,554	19,300	3.9	38,190
その他	15,969	15,787	1.2	32,143
外部顧客に対する取引	89,063	92,099	3.3	188,833
セグメント間取引	1,184	1,258	-	2,424
営業収益	90,247	93,358	3.3	191,258
営業利益	1,565	2,296	31.8	5,008

営業概況

百貨店業では、「京王百貨店新宿店」5階、7階および8階の改装を実施し、「健康と美と癒し」をテーマとした売場を新設いたしました。

ストア業では、キッチンコート3号店となる「西調布店」を本年5月にオープンいたしました。また、本年12月の「京王ストア高幡店」リニューアルオープンに向けて準備を進めております。

その他では「啓文堂書店吉祥寺店」などの新規出店を進めたほか、「ベーカリーショップ ルパ高尾店」において店舗のリニューアルを実施いたしました。

京王パスポートカードについては、「京王グループ共通ポイントサービス」の浸透を進め、会員数については、本年9月30日時点で約77万人となっております。

(不 動 産 業)

業績

営業収益は、賃貸資産として保有していた事務所ビルの共有持分を売却したことなどにより、不動産賃貸業では減収となりましたが、不動産販売業では大幅な増収となり、126億1千4百万円（前年同期比 32.1%増）となりました。営業利益は、38億4千8百万円（前年同期比 12.7%増）となりました。

(単位：百万円，百万円未満切捨て表示)

事業区分	当中間期	前中間期	増減率	前期
			%	
不動産賃貸業	5,931	6,222	4.7	12,618
不動産販売業	5,162	1,956	163.9	3,723
その他	516	442	16.7	967
外部顧客に対する取引	11,609	8,620	34.7	17,309
セグメント間取引	1,005	930	-	1,838
営業収益	12,614	9,551	32.1	19,148
営業利益	3,848	3,415	12.7	6,629

営業概況

不動産賃貸業では、京王リトナード若葉台が本年10月にオープンするはこびとなったほか、京王北野スポーツクラブの建設に着手し、吉祥寺駅に隣接する「吉祥寺エコービル」の取得や、賃貸デザイナーズマンション「Hi-ROOMS 桜上水 A・B」の賃貸開始など、賃貸資産の拡充に努めております。

不動産販売業では、前期に引続き八王子みなみ野シティ「京王四季の街」や京王めじろ台住宅で新築戸建住宅の販売を行いました。

(レジャー・サービス業)

業績

営業収益は、前年同期に新型コロナウイルスによる影響を受けた旅行業とホテル業の回復や宿泊特化型ホテルの3号店のオープンなどにより、428億5千3百万円（前年同期比8.1%増）となりました。営業利益は、18億7千4百万円（前年同期比126.0%増）となりました。

(単位：百万円，百万円未満切捨て表示)

事業区分	当中間期	前中間期	増減率	前期
			%	
旅行業	18,013	16,238	10.9	31,605
ホテル業	16,560	15,707	5.4	33,571
広告代理業	2,859	2,685	6.5	5,761
その他	3,401	3,206	6.1	6,410
外部顧客に対する取引	40,834	37,838	7.9	77,348
セグメント間取引	2,018	1,820	-	4,237
営業収益	42,853	39,658	8.1	81,586
営業利益	1,874	829	126.0	3,051

営業概況

ホテル業では、好評を得ている宿泊特化型ホテルの3号店である「京王プレッソイン池袋」を本年5月にオープンしたほか、「京王プレッソイン五反田」を本年11月にオープンするはこびとなりました。さらに、都内3箇所（西新宿、茅場町、大手町）においてオープンに向けた準備を進めるなど、10店舗体制に向けて積極的に取り組んでおります。

また、京王プラザホテルは、本館および南館の宴会場を、京王プラザホテル札幌は、客室やレストランをリニューアルするなど、より一層の競争力強化をはかりました。

(その他)

業績

営業収益は、建築・土木業の受注増などにより、160億4千8百万円(前年同期比11.6%増)となりました。営業利益は、3億4千8百万円(前年同期比286.8%増)となりました。

(単位：百万円，百万円未満切捨て表示)

事業区分	当中間期	前中間期	増減率	前期
			%	
ビル清掃・管理業	3,042	3,335	8.8	7,022
車両整備業	2,141	2,022	5.9	4,971
建築・土木業	1,867	961	94.2	8,446
その他	59	48	23.5	101
外部顧客に対する取引	7,110	6,367	11.7	20,542
セグメント間取引	8,938	8,010	-	21,261
営業収益	16,048	14,378	11.6	41,804
営業利益	348	90	286.8	1,408

(注)建築・土木業の営業収益は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の営業収益と下半期の営業収益との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績には季節的変動があります。

営業概況

PFI事業では、来年4月の「高尾の森わくわくビレッジ」開業に向けた施設改修工事などの準備を進めております。

このほか、東京都民銀行と業務提携を行い、本年4月から京王線・井の頭線駅構内にATM(現金自動預払機)「駅'SクイックATM」を順次設置し、サービスを開始いたしました。

また、グループ各社で稼働している食品リサイクルのシステムを外部企業に提案する「リサイクルパッケージシステム」の展開や、食品リサイクルから生まれたバイオ消臭剤を販売するなど、環境リサイクル事業への取組みも開始いたしました。

2. 通期の見通し

(単位：億円)

	平成 17 年 3 月期 (予想)	平成 16 年 3 月期 (実績)	増減率
			%
連結営業収益	4,330	4,277	1.2
連結営業利益	349	362	3.7
連結経常利益	303	311	2.6
連結当期純利益	180	153	17.5
連結 R O A	6.6%	6.9%	-
連結 R O E	10.4%	9.2%	-

(算出方法)

・連結 R O A = (経常利益 + 支払利息) ÷ 期首期末平均の総資産

・連結 R O E = 当期純利益 ÷ 期首期末平均の株主資本

なお、株主資本・総資産から、有価証券の時価評価による影響額を除いて算出しております。

(単位：億円)

	営業収益		営業利益	
	金額	対前期増減率	金額	対前期増減率
		%		%
運 輸 業	1,264	0.4	190	5.8
流 通 業	1,878	1.8	43	14.1
不 動 産 業	243	26.9	72	8.6
レジャー・サービス業	848	3.9	35	14.7
そ の 他	465	11.2	13	7.7
計	4,698	2.0	353	2.6
消 去 又 は 全 社	368	-	4	-
連 結	4,330	1.2	349	3.7

通期の営業収益は、4,330 億円（前期比 1.2%増）を見込んでおります。流通業で、前期に百貨店業の「阪神タイガース優勝記念セール」の実施があり、減収を見込んでおりますが、不動産販売収入が大幅増となるほか、「京王品川ビル」が本格稼働となる不動産業、新型肺炎 S A R S からの回復が予想されるレジャー・サービス業で増収を見込んでおります。

利益面では、退職給付債務の「数理計算上の差異」の償却負担増による影響を受け、営業利益は 349 億円（前期比 3.7%減）、経常利益は 303 億円（前期比 2.6%減）を見込んでおります。当期純利益は前期に減損損失を特別損失に計上したため、180 億円（前期比 17.5%増）を見込んでおります。連結 R O A は 0.3 ポイント低下し 6.6%、連結 R O E は 1.2 ポイント向上し 10.4% となる見込みです。

・ 財政状態

1. 当中間期の概況

(単位：百万円，百万円未満切捨て表示)

	当中間期	前中間期	増減額	前 期
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,540	32,104	7,564	60,090
投資活動によるキャッシュ・フロー	27,411	18,680	8,731	39,394
財務活動によるキャッシュ・フロー	83	11,505	11,589	19,285
換算差額	3	1	2	3
現金及び現金同等物の増減額	2,783	1,920	4,703	1,413
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	23,145	26,435	3,290	25,928
有利子負債の中間期末（期末）残高	213,801	215,491	1,690	209,614

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、不動産販売収入の増や預り保証金の受入れがありました。法人税等支払額が増加したことなどにより、75億6千4百万円減少し、245億4千万円となりました。

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、「吉祥寺エコービル」を取得したことなどにより、87億3千1百万円増加し、274億1千1百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、上記物件の取得のため、コマーシャル・ペーパーを発行したことなどにより、115億8千9百万円増加し、8千3百万円の資金流入となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当中間期末残高は、231億4千5百万円となりました。有利子負債の当中間期末残高は、2,138億1百万円となりました。

2. 財務指標の推移

	平成 14 年 9 月期	平成 15 年 9 月期	平成 16 年 9 月期	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期
株主資本比率	31.8 %	32.7 %	34.4 %	31.6 %	34.0 %
時価ベースの株主資本比率	78.3 %	66.9 %	64.0 %	68.0 %	72.6 %
債務償還年数	-	-	-	3.5 年	3.3 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	6.1 倍	6.6 倍	7.6 倍	5.9 倍	6.8 倍

・ 株主資本比率：株主資本 / 総資産

・ 時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

・ 債務償還年数：有利子負債 / EBITDA（営業利益 + 減価償却費）

・ インタレスト・カバレッジ・レシオ：（営業利益 + 受取利息 + 受取配当金） / 支払利息

(注)1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円，百万円未満切捨て表示)

期 別 科 目	当中間期 (平成16年9月中間期)		前中間期 (平成15年9月中間期)		前 期 (平成16年3月期)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%		%
流 動 資 産	84,317	15.0	86,382	15.8	89,092	15.9
現金及び預金	24,193		27,823		24,312	
受取手形及び売掛金	22,030		21,729		25,817	
短期貸付金	417		229		3,371	
有 価 証 券	45		656		20	
たな卸資産	29,497		27,539		29,151	
繰延税金資産	5,228		5,723		4,158	
その他	3,145		2,904		2,535	
貸倒引当金	240		224		274	
固 定 資 産	476,557	85.0	460,748	84.2	469,615	84.1
有 形 固 定 資 産	399,985	71.3	389,031	71.1	387,271	69.3
建物及び構築物	237,106		234,317		234,197	
機械装置及び運搬具	33,985		32,700		32,640	
土地	104,471		93,170		96,847	
建設仮勘定	16,252		20,981		15,248	
その他	8,170		7,861		8,336	
無 形 固 定 資 産	3,477	0.6	3,686	0.7	3,777	0.7
投資その他の資産	73,094	13.1	68,030	12.4	78,567	14.1
投資有価証券	52,982		49,200		58,943	
長期貸付金	484		260		398	
繰延税金資産	8,087		8,025		7,940	
その他	11,959		11,113		11,709	
貸倒引当金	420		568		425	
資 産 合 計	560,875	100.0	547,131	100.0	558,708	100.0

(単位：百万円，百万円未満切捨て表示)

期 別 科 目	当中間期 (平成16年9月中間期)		前中間期 (平成15年9月中間期)		前 期 (平成16年3月期)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%		%
流 動 負 債	147,999	26.4	139,261	25.5	142,046	25.4
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	16,775		16,911		21,781	
短 期 借 入 金	51,474		54,189		52,236	
コ マ ー シ ャ ル ・ ペ ー パ ー	10,000					
未 払 法 人 税 等	9,614		10,393		10,958	
前 受 金	10,544		9,894		8,756	
賞 与 引 当 金	6,591		7,139		3,031	
そ の 他 の 引 当 金	291		273		471	
そ の 他	42,706		40,459		44,811	
固 定 負 債	211,958	37.8	217,976	39.8	217,528	38.9
社 債	50,000		50,000		50,000	
長 期 借 入 金	95,426		103,151		99,571	
長 期 未 払 金	6,972		8,244		7,898	
繰 延 税 金 負 債	3,455		2,950		5,322	
退 職 給 付 引 当 金	29,946		32,757		31,436	
役 員 退 職 慰 労 金 引 当 金	612		625		675	
そ の 他	25,545		20,246		22,622	
特 別 法 上 の 準 備 金	8,211	1.4	10,557	1.9	9,384	1.7
特 定 都 市 鉄 道 整 備 準 備 金	8,211		10,557		9,384	
負 債 合 計	368,168	65.6	367,795	67.2	368,959	66.0
(少 数 株 主 持 分)						
少 数 株 主 持 分		-	497	0.1		-
(資 本 の 部)						
資 本 金	59,023	10.5	59,023	10.8	59,023	10.6
資 本 剰 余 金	42,016	7.5	42,017	7.7	42,017	7.5
利 益 剰 余 金	85,925	15.3	73,019	13.3	77,688	13.9
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	16,878	3.0	13,700	2.5	19,959	3.6
自 己 株 式	11,138	1.9	8,922	1.6	8,938	1.6
資 本 合 計	192,706	34.4	178,838	32.7	189,749	34.0
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	560,875	100.0	547,131	100.0	558,708	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円，百万円未満切捨て表示)

期 別 科 目	当中間期 (平成16年9月中間期)		前中間期 (平成15年9月中間期)		前 期 (平成16年3月期)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
営 業 収 益	210,621	100.0	207,069	100.0	427,722	100.0
営 業 費	191,715	91.0	189,124	91.3	391,498	91.5
運輸業等営業費及び売上原価	167,429		164,951		343,009	
販売費及び一般管理費	24,285		24,173		48,489	
営 業 利 益	18,906	9.0	17,945	8.7	36,223	8.5
営 業 外 収 益	1,356	0.7	1,243	0.6	2,450	0.6
受 取 利 息	32		45		78	
受 取 配 当 金	342		283		355	
持分法による投資利益	16		32		75	
雑 収 入	964		881		1,942	
営 業 外 費 用	3,956	1.9	4,187	2.1	7,550	1.8
支 払 利 息	2,544		2,776		5,423	
雑 支 出	1,411		1,410		2,127	
経 常 利 益	16,305	7.8	15,000	7.2	31,123	7.3
特 別 利 益	1,944	0.9	2,016	1.0	4,718	1.1
特定都市鉄道整備 準備金取崩額	1,173		1,173		2,346	
投資有価証券売却益	525		562		1,293	
工事負担金等受入額	174		206		785	
固定資産売却益					203	
その他の利益	72		74		90	
特 別 損 失	819	0.4	1,267	0.6	8,729	2.0
固定資産除却損	510		641		2,328	
固定資産圧縮損	174		206		842	
投資有価証券評価損	97		368		368	
減 損 損 失					4,957	
その他の損失	36		50		232	
税金等調整前中間(当期)純利益	17,431	8.3	15,750	7.6	27,112	6.4
法人税、住民税及び事業税	8,184	3.9	9,735	4.7	14,820	3.5
法人税等調整額	969	0.5	2,768	1.3	3,042	0.7
少数株主利益	-	-	18	0.0	18	0.0
中間(当期)純利益	10,215	4.9	8,764	4.2	15,316	3.6

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円，百万円未満切捨て表示)

科 目	期 別	当中間期 (平成16年9月中間期)	前中間期 (平成15年9月中間期)	前 期 (平成16年3月期)
		金 額	金 額	金 額
(資 本 剰 余 金 の 部)				
資 本 剰 余 金 期 首 残 高		42,017	42,019	42,019
資 本 剰 余 金 減 少 高		0	1	2
自 己 株 式 処 分 差 損		0	1	2
資 本 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高		42,016	42,017	42,017
(利 益 剰 余 金 の 部)				
利 益 剰 余 金 期 首 残 高		77,688	66,578	66,578
利 益 剰 余 金 増 加 高		10,215	8,764	15,316
中 間 (当 期) 純 利 益		10,215	8,764	15,316
利 益 剰 余 金 減 少 高		1,978	2,323	4,206
配 当 金		1,883	2,228	4,111
役 員 賞 与		95	95	95
利 益 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高		85,925	73,019	77,688

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円，百万円未満切捨て表示)

科 目	期 別		
	当中間期 (平成16年9月中間期)	前中間期 (平成15年9月中間期)	前 期 (平成16年3月期)
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	17,431	15,750	27,112
減価償却費	13,061	13,161	27,577
減損損失	-	-	4,957
連結調整勘定償却額	-	-	224
退職給付引当金の増減額	1,490	903	2,224
特定都市鉄道整備準備金の増減額	1,173	1,173	2,346
販売土地評価損	840	583	609
投資有価証券評価損	97	368	368
固定資産除却損	491	904	2,545
固定資産圧縮損	174	206	842
受取利息及び受取配当金	375	329	433
支払利息	2,544	2,776	5,423
投資有価証券売却益	525	562	1,293
工事負担金受入額及び補助金	174	206	785
営業債権の増減額	3,787	3,398	568
たな卸資産の増減額	355	2,088	1,336
営業債務の増減額	4,853	3,743	1,633
その他	7,237	10,189	8,965
小計	36,719	38,332	73,496
利息及び配当金の受取額	379	333	316
利息の支払額	2,566	2,788	5,434
法人税等の支払額	9,992	3,773	8,288
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,540	32,104	60,090
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	28,774	17,543	39,765
工事負担金及び補助金の受入れ	188	550	1,236
投資有価証券の取得による支出	-	-	403
投資有価証券売却及び償還による収入	1,169	938	2,576
その他	3	2,626	3,038
投資活動によるキャッシュ・フロー	27,411	18,680	39,394
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	782	278	2,170
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	10,000	-	-
長期借入れによる収入	2,000	4,000	7,210
長期借入金の返済による支出	6,124	6,617	13,467
長期未払金の返済による支出	925	1,480	1,827
自己株式の取得による支出	2,262	4,911	4,939
配当金の支払額	1,883	2,228	4,111
その他	62	10	21
財務活動によるキャッシュ・フロー	83	11,505	19,285
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	1	3
現金及び現金同等物の増減額	2,783	1,920	1,413
現金及び現金同等物の期首残高	25,928	24,515	24,515
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	23,145	26,435	25,928

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社40社のうち33社を連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社7社のうち6社を持分法の範囲に含めております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日はすべて9月30日であり、中間連結決算日と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券・時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法

〔評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。〕

・時価のないもの

主として移動平均法による原価法

ロ. たな卸資産

商品

主として売価還元低価法

販売土地建物

個別法による低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

主として定率法により償却しております。

なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

ロ. 無形固定資産

定額法により償却しております。

なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として3年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ. 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。

ロ. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として14年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として5年)を償却期間として、当社は定率法、その他の連結会社は定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。

なお、当社では当中間期間において従業員の平均残存勤務期間が15年を下回ったため、当中間期間から過去勤務債務の費用処理年数を14年に、数理計算上の差異の費用処理年数については5年に変更しております。

八. 役員退職慰労金引当金

当社及び一部連結子会社は、役員の退任により支給する退職慰労金に充てるため、役員の退職慰労金に関する内規に基づく基準額を計上しております。

(4) 工事負担金等の会計処理

鉄道事業において、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受け入れております。これらの工事負担金等については、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得価額から直接減額しております。

なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得価額から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。

(5) 特別法上の準備金

当社は特定都市鉄道整備準備金を、特定都市鉄道整備促進特別措置法第8条の規定により計上しております。

特定都市鉄道整備準備金は、特定都市鉄道整備事業計画の期間が平成10年3月期に終了したため、特定都市鉄道整備促進特別措置法第8条の規定により、平成11年3月期から10年間で均等額を取り崩しております。

(6) 収益の計上基準

不動産業の一部について、法人税法の規定による延払条件付譲渡の方法を採用しております。

(7) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(8) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(9) 固定資産の減損に係る会計基準

固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、同会計基準及び同適用指針を適用しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	当中間期 (平成16年9月中間期)	前中間期 (平成15年9月中間期)	前 期 (平成16年3月期)
	(百万円)	(百万円)	(百万円)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	421,658	404,221	417,379
なお、前期より減価償却累計額に、減損損失累計額が含まれております。			
2. 担保資産及び担保付債務			
担保に供している資産の額(簿価)			
有形固定資産	193,143	195,502	196,544
無形固定資産	1,147	1,137	1,143
計	194,291	196,640	197,687
上記に対応する債務			
長期借入金	64,104	69,513	65,735
短期借入金	7,409	7,307	7,366
長期未払金	6,900	8,149	7,806
計	78,414	84,971	80,909
3. 保証債務額	4,696	4,223	4,654

(中間連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費の主な項目及び金額

	当中間期 (平成16年9月中間期)	前中間期 (平成15年9月中間期)	前 期 (平成16年3月期)
	(百万円)	(百万円)	(百万円)
人件費	12,079	12,048	23,640
経費	5,303	5,777	11,350
諸税	1,795	1,600	3,373
減価償却費	5,107	4,747	10,124
計	24,285	24,173	48,489
2. 営業費に含まれる各引当金繰入額			
賞与引当金繰入額	6,591	7,139	3,031
役員退職慰労金引当金繰入額	53	50	100
3. 特別利益の固定資産売却益の内訳			
有形固定資産			186
土地			185
建物及び構築物			0
機械装置及び運搬具			0
その他			0
無形固定資産			16
計			203

	当中間期 (平成16年9月中間期) (百万円)	前中間期 (平成15年9月中間期) (百万円)	前 期 (平成16年3月期) (百万円)
4. 特別利益のその他の利益の内訳			
固定資産受贈益	45	46	71
投資有価証券受贈益		18	18
固定資産売却益	19	8	
有形固定資産	19	8	
土地	12	8	
建物及び構築物		0	
機械装置及び運搬具	6	0	
その他		0	
ゴルフ会員権返還金	8		
計	72	74	90
5. 特別損失の固定資産除却損の内訳			
有形固定資産	509	617	2,274
建物及び構築物	389	538	2,022
機械装置及び運搬具	19	26	57
その他	100	52	194
無形固定資産	1	23	54
計	510	641	2,328
6. 特別損失のその他の損失の内訳			
固定資産売却損	20	33	138
有形固定資産	20	33	131
土地		4	35
建物及び構築物	0	0	0
機械装置及び運搬具	18	29	89
その他	1	0	5
無形固定資産			7
特別退職金	11	9	48
ゴルフ会員権等評価損	4	7	45
計	36	50	232

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係

	当中間期 (平成16年9月中間期) (百万円)	前中間期 (平成15年9月中間期) (百万円)	前 期 (平成16年3月期) (百万円)
現金及び預金勘定	24,193	27,823	24,312
有価証券勘定	45	656	20
短期貸付金勘定に含まれる 売戻し条件付現先			2,999
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	1,047	1,388	1,383
償還期間が3ヶ月を 超える債券等	45	656	20
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	23,145	26,435	25,928

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間期（平成16年9月中間期）

（単位：百万円，百万円未満切捨て表示）

	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・サービス業	その他	計	消去 又は全社	連結
営業収益及び営業利益								
営業収益								
(1) 外部顧客に対する営業収益	62,003	89,063	11,609	40,834	7,110	210,621		210,621
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	1,415	1,184	1,005	2,018	8,938	14,561	(14,561)	
計	63,418	90,247	12,614	42,853	16,048	225,183	(14,561)	210,621
営業費用	52,080	88,681	8,766	40,979	15,700	206,208	(14,492)	191,715
営業利益	11,338	1,565	3,848	1,874	348	18,975	(69)	18,906
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出								
資産	247,207	77,724	102,511	88,531	63,714	579,689	(18,814)	560,875
減価償却費	7,529	1,663	1,823	1,830	248	13,095	(34)	13,061
減損損失								
資本的支出	12,840	2,707	7,569	3,651	339	27,108	(42)	27,065

前中間期（平成15年9月中間期）

（単位：百万円，百万円未満切捨て表示）

	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・サービス業	その他	計	消去 又は全社	連結
営業収益及び営業利益								
営業収益								
(1) 外部顧客に対する営業収益	62,144	92,099	8,620	37,838	6,367	207,069	-	207,069
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	1,587	1,258	930	1,820	8,010	13,607	(13,607)	-
計	63,731	93,358	9,551	39,658	14,378	220,677	(13,607)	207,069
営業費用	52,574	91,061	6,135	38,829	14,288	202,889	(13,765)	189,124
営業利益	11,156	2,296	3,415	829	90	17,788	157	17,945
資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	240,775	81,792	94,081	86,108	58,595	561,353	(14,222)	547,131
減価償却費	7,798	1,694	1,594	1,885	216	13,190	(29)	13,161
資本的支出	4,024	2,461	3,322	2,779	129	12,718	-	12,718

前期(平成16年3月期)

(単位:百万円,百万円未満切捨て表示)

	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・サービス業	その他	計	消去 又は全社	連結
営業収益及び営業利益								
営業収益								
(1)外部顧客に対する営業収益	123,686	188,833	17,309	77,348	20,542	427,722		427,722
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高	3,227	2,424	1,838	4,237	21,261	32,989	(32,989)	
計	126,914	191,258	19,148	81,586	41,804	460,712	(32,989)	427,722
営業費用	106,753	186,250	12,519	78,534	40,396	424,453	(32,954)	391,498
営業利益	20,160	5,008	6,629	3,051	1,408	36,258	(34)	36,223
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出								
資産	240,744	77,628	99,629	86,134	64,577	568,715	(10,006)	558,708
減価償却費	16,527	3,456	3,294	3,886	470	27,635	(58)	27,577
減損損失		1,938	262	2,756		4,957		4,957
資本的支出	15,326	4,690	10,408	6,374	627	37,427	(87)	37,340

(注) 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。なお、各区分に属する主要な事業の内容は、「企業集団の状況」に開示しております。

全社資産の主な内容

資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は、当社の運用資金(現金・預金、短期貸付金に含まれる売戻し条件付現先及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等であり、金額は下記のとおりであります。

当中間期	64,732	百万円
前中間期	61,812	百万円
前期	71,120	百万円

2. 所在地別セグメント情報

当中間期、前中間期、前期については、本国以外の国、又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

当中間期、前中間期、前期については、海外売上高が僅少なため、記載を省略しております。

リース取引

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円，百万円未満切捨て表示)

	当中間期 (平成16年9月中間期)			前中間期 (平成15年9月中間期)			前期 (平成16年3月期)		
	取得 原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差額	取得 原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差額	取得 原価	連 結 貸借対照 表計上額	差額
(1) 株 式	18,789	47,214	28,425	20,278	43,351	23,072	19,434	53,056	33,622
(2) 債 券									
国債・地方債等	100	99	0	720	724	4	100	99	1
社 債	3,010	3,095	85	3,040	3,116	76	3,020	3,104	84
(3) そ の 他									
合 計	21,899	50,410	28,510	24,038	47,192	23,153	22,554	56,260	33,705

2. 時価評価されていない有価証券

(単位：百万円，百万円未満切捨て表示)

	当中間期 (平成16年9月中間期)	前中間期 (平成15年9月中間期)	前期 (平成16年3月期)
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	1,157	1,283	1,255
そ の 他	1	1	1
合 計	1,158	1,284	1,256

デリバティブ取引

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

1 株当たり情報

	当中間期 (平成16年9月中間期)	前中間期 (平成15年9月中間期)	前 期 (平成16年3月期)
1 株 当 た り 純 資 産 額	308 円 78 銭	284 円 85 銭	302 円 9 銭
1 株 当 た り 中 間 (当 期) 純 利 益	16 円 30 銭	13 円 83 銭	24 円 13 銭

(注) 1 . 当中間期・前中間期・前期の潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 . 1 株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

	当中間期 (平成16年9月中間期)	前中間期 (平成15年9月中間期)	前 期 (平成16年3月期)
			(単位：百万円，百万円未満切捨て表示)
1 株 当 た り 中 間 (当 期) 純 利 益			
中間(当期)純利益金額	10,215	8,764	15,316
普通株主に帰属しない金額			95
(うち利益処分による役員賞与金)			95
普通株式に係る 中間(当期)純利益	10,215	8,764	15,221
普通株式の期中平均株式数 (千株)	626,555	633,736	630,778